

雇用創出対策及び建設産業対策の概要

1. 短期的な雇用創出対策等

区 分	内 容	H16事業費 (千円)	新規雇用 (人)
短期的な雇用 創出対策	緊急地域雇用創出特別事業【継続】 緊急地域雇用創出基金を積極的に活用し雇用場を確保 【基金規模】 44億円（H13年度11月補正 + H14年度2月補正） 【事業内訳】 一般枠 県事業 25事業 市町村事業 3事業 + 市町村企画事業 中小企業枠 中小企業の雇用の安定や雇用機会の創出を図るため、 道路・河川の環境美化や台帳整備などを実施	1,615,480	907
	ふるさと雇用創出基金事業【継続】 県単独の基金により県独自の雇用創出事業を実施 【基金規模】 10億円（H15年度当初）		
	しまね新鮮力創造事業 民間企業等から提案された公的サービス事業を、若年未就職者1名を1年以上雇用することを条件に当該企業に委託し、民間との協働による行政サービスの補完と若年層の常雇用への誘導を促進	100,000	10
	緊急地域雇用創出特別事業を補完する事業 緊急地域雇用創出特別事業の採択要件を満たさないため対象とならない事業について、一部の経費を県単独基金で補完することによって実施		「緊急地域雇用創出特別事業」に一括計上
	若年者の雇用の創出		
	しまね新鮮力創造事業 [再掲]	-	-
	若年未就業者のための産業体験事業【新規】 産業体験を通じて早期就職につなげるため、若年未就業者を対象とする産業体験受け入れ先に奨励金を支給	3,000	20
	福祉・医療分野での雇用の創出【継続】		
	社会福祉施設等の重点的な整備 福祉・医療サービスの需要増に対応して、高齢者福祉施設等の社会福祉施設及び医療施設を重点的に整備し、福祉・医療関係職員の雇用場を創出	5,372,528	271
	特別保育等の実施 延長保育や休日保育等の特別保育、放課後児童クラブ、子育てショートステイ等を実施する保育所等の増加促進により、保育士や指導員の雇用を増加	1,012,641	44
地域リハビリテーション体制の整備 社会福祉施設や医療機関等のリハビリテーション体制整備を促進し、リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の雇用を増加	46,400	21	

区 分	内 容	H16事業費 (千円)	新規雇用 (人)
労働移動対策	求職活動相談支援センターの設置【継続】 再就職者キャリアカウンセリング、求職活動援助事業による適性検査、求職者への情報提供など、円滑な再就職を総合的に支援する場を確保	2,307	-
	求職活動援助事業【継続】		
	再就職活動やる気・元気応援事業 中高年を中心とする離転職者等の再就職活動を支援するため、マンツーマンで専門相談員が相談・アドバイス	30,300	-
	求職者就職支援事業 雇用推進相談員を県内5ヶ所の公共職業安定所に配置し、再就職相談、情報収集、求人開拓等の実施	11,352	-
	地域求職活動援助事業 求人・求職情報のミスマッチを全県的に解消するため、国指定地域以外でも人材受入情報の収集・提供、企業合同説明会、職業講習会等を実施	14,450	-
	長期離職者支援事業【継続】 結婚、出産、育児等で離職を余儀なくされた長期離職者等に対し、就業に関する相談・指導、情報提供、技術講習を実施	4,800	-
	緊急再就職訓練事業【継続】 離職者のニーズの高い訓練、求人の多い職種に対応した訓練、人材の高度化を目指した訓練、誘致企業の人材ニーズに対応した訓練を積極的に実施	114,750	-
	他の産業への労働移動の支援		
	農業法人等への雇用の促進【継続】 新たに農業従事者を雇用する農業法人等の事業主に対し、研修経費を貸付け	53,600	103
	新規就農者への経営支援【継続】 新たな自営就農者に対し、就農初期段階において必要となる早期経営安定のための資金を貸付け	23,625	43
	林業への新規就業支援【継続】 新たに林業に従事しようとする者に対し、技術習得研修等に必要な資金及びその他就業準備に必要な資金を貸付け	26,567	43
	漁業への新規就業支援【継続】 新規就業者の定着促進を図るため、新規就業希望者の漁労技術習得研修を受け入れる事業体等の経費を助成	10,000	20
	伝統工芸産業への新規就業支援【継続】 新規就業希望者を受け入れる事業体に対し、研修指導費等を助成・貸付け、後継者を確保・育成	7,800	26
新規高等学校 卒業者の就業 対策	インターンシップの推進【継続】 専門学科、総合学科に加え、普通科でもインターンシップを実施し、労働観や勤労観を育成	4,000	-
	進路指導の充実・求人開拓の推進【継続】 進路開拓専門教員、職場開拓マネージャーと各高等学校の進路指導担当教員の連携により、進路指導や求人開拓を実施	5,498	-
	県内就職促進総合対策事業【継続】 高校生の県内企業視察、県内外での就職フェアの開催等により、高等学校卒業生、大学・短期大学卒業生等の就職やUターン就職を促進	31,999	-
	若年者就業支援センターの設置【新規】 就職相談、就職フェア等を実施し若年者の就業を総合的に支援するため、若年者就業支援センター（仮称）を松江に設置	13,558	-

2. 建設産業対策

区 分	内 容	H16事業費 (千円)
経営基盤強化・ 経営合理化支援	建設産業経営革新促進事業【継続】	
	新分野進出支援セミナー 新分野進出に意欲のある建設業者の関心の高い分野について、実践的な研修会を開催（4カ所、リフォーム、環境、介護、農業）	7,000
	経営革新トップセミナー 経営改善、経営革新に意欲的な建設産業者に対し、経営戦略に関するセミナーを実施（2カ所）	
	経営支援体制強化事業 建設産業者が、具体的な経営指導が受けられるように商工団体等の経営指導員の研修、講習を実施	
	建設産業合併支援事業【継続】	
	合併支援助成金 合併後、建設技術者を引き続き1年間雇用した場合に1人当たり200千円を事業主に対して助成	3,000
合併に伴う受注機会の確保 入札機会の確保、格付けの特例、広域合併企業に対する優先指名		
経営改善アドバイザー派遣事業【継続】	経営環境の厳しい中小企業に対する緊急的なアドバイザー派遣	80,000
新分野進出支援	新分野進出支援事業【継続】	
	新分野進出を目指す事業化グループが実施する初期段階の取組み（市場化可能性調査、研究等）に対して助成 （補助率：2/3、1グループ上限額：500千円）	20,000
	産業創出総合支援助成金【継続】	30,000
	建設産業経営革新促進事業【再掲】	-
	経営改善アドバイザー派遣事業【再掲】	-
	新分野展開支援連絡会議の活用【継続】	-
	農業への企業参入の促進【継続】	
	参入意向企業調査研究支援事業 農業参入を目指す企業が実施する調査・研究に対して無利子貸付（農業参入した場合に償還免除）	7,500
	企業参入促進モデル事業 新たに農業参入する企業に対する初期投資の助成 （農業生産及びその生産物を利用した加工のために必要な施設・機械整備、小規模土地基盤整備等）	100,000
	企業参入促進資金利子補給金 新たに農業参入する企業の融資に対する利子補給金（県10/10） （施設・機械設備及び運転資金）	4,252
企業参入促進事業 参入促進員の設置・活動費	10,639	
公共事業執行にあたっての対策	ゼロ県債の設定【継続】	[H15設定額]
	平成16年度当初の公共事業量が少なくなることを考慮し、ゼロ県債を設定して年度当初の事業量を確保（平成15年度11月補正計上済）	2,000,000
	債務負担行為の設定【新規】	[H16設定額]
H16地方財政計画を受け、追加的な措置として県単公共を削減したため、削減額の一部について債務負担行為を設定して発注量を確保	2,049,000	
工事発注の見直し【継続】	入札・契約手続きの透明性・公正性に配慮しつつ、県内業者優先の徹底、県内下請業者優先の要請、県内産資材・県内関連企業から調達した資材の優先使用の徹底を図る。	-